

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日 更新

事務事業名		学校施設点検事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施 策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	中原 未友紀
	施策の柱	36	義務教育施設の整備				所属班	総務施設班	(内線)	2214
予算科目		会計一般	款10	項1	目2	事業連番10717	根拠法令	消防法、電気事業法		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市内全小中学校施設(校舎・体育館等)を適正に維持するための各種の管理委託業務を行う事業。(簡易専用水道・消防用設備・電気設備・エレベーター設備・太陽光発電設備) 法律によるものや機械設備の管理として外部委託により実施している。状況として特別な変化はない。
【業務の流れ】	長期継続契約を締結しているものについては継続的に業務を行ってもらい、年度毎の契約が必要なものについては業者との契約を行う。それぞれの契約業者について手配・完了検査・代金の支払い業務を行う。
【主な予算費目】	役務費・委託料
【意見や要望】	特別にはない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 市内全小中学校施設(校舎・体育館等)を適正に維持するため設備機器の保守点検業務を委託した。(簡易専用水道、消防用設備、電気設備、エレベーター設備、太陽光発電設備)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 市内全小中学校施設(校舎・体育館等)を適正に維持するため設備機器の保守点検業務を委託を行なう。(簡易専用水道、消防用設備、電気設備、エレベーター設備、太陽光発電設備)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 点検項目数	件	長期継続契約(エレベーター保守管理・消防用設備点検・電気保安管理)の実施額計上のため委託料の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ イ 市内全小中学校の施設		⇒ ア 学校数 校
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ イ 学校施設の異常の有無を確認する。		⇒ ア 点検を行った学校数 校
		⇒ イ 全学校の中で点検業務を行った学校数の割合 %
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
市内全小中学校施設について保守点検は等しく行われるべきものであるため、上のおり成果指標を設定している。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	件		5	5	5	5	5	5	5	5
② 対象指標	ア	校		10	10	10	10	10	10	10	10
③ 成果指標	ア	校		10	10	10	10	10	10	10	10
	イ	%		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円	5,314	4,613	8,568	4,922	5,301	5,093	5,093
	(A) 事業費計		千円	5,314	4,613	8,568	4,922	5,301	5,093	5,093	5,039
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	106	140	130	150	130	130	130	130
		(B)人件費計	千円	422	519	517	0	517	517	517	517
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,736	5,132	9,085	4,922	5,818	5,610	5,610	5,556

事務事業名	学校施設点検事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 長期継続契約等にて例年同様の保守点検を行うため現状維持が可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法律に基づくものや任意での保守を行っていることから現状維持が妥当である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 学校施設を管理するうえで必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 点検項目によっては、一部他の公共施設と一緒に発注しているものもあるが、その他にもまとめて発注できるものもあるので、経費の削減は可能である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で対応しているので、余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校全体にかかるものであり、また、市内全小中学校施設を実施している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の施設を法律等に基づいて保守点検をしていることから行政で行うことが適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

簡易専用水道検査手数料153千円、消防用設備保守点検委託料964千円、電気設備保安管理業務1,968千円、エレベーター設備保守点検委託料1,662千円、太陽光発電設備保守点検委託料304千円、各々の保守について改善事項等あるものについては改善を実施した。効率性評価については記載のとおりであるが、長期継続契約等で契約期間が終わっていないものもあるため契約更新時期に考慮する必要がある。新たに実施するものについては契約更新時期を合わせることでこの点を改善していく予定である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							